

河川改修の計画的実施について

質問：沼田川等の県管理河川の状況について

三原市を流れる二級河川沼田川が、大雨の際、毎年のように警戒が必要な水位に達したとの情報が入ってくる。沼田川流域では平成11年に289戸の家屋浸水や農地冠水などの被害が発生しており、大雨が降る度に大変心配している。
県管理河川の堤防の点検や管理、川に架かる橋の点検をどう行っているのか伺う。

(答弁：土木建築局長)

全区間を対象に、毎年、河川巡視を行い、特に治水上の影響が大きい区間は、堤防の侵食や護岸の破損の有無などの点検を出水期前に実施している。

降雨などにより、氾濫注意水位を超える出水があった河川については、緊急点検を行い異常が認められた場合は、「河川堤防・護岸修繕方針」に基づき維持修繕を行う。

橋梁については、5年に1回定期点検を実施し「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき計画的な修繕を行っている。

質問：沼田川の浚渫について

河川の氾濫の大きな要因となる堆積した砂や木の生い茂る中州の除去を計画的に進めているが、沼田川の堆積土や樹木の除去などはどのように計画しているのか伺う。

(答弁：土木建築局長)

今年度から「河川内の堆積土等除去計画」に基づき、沼田川については、今年度三原市本郷町の船木大橋より上流区間に着手する予定。

また、沼田川河川改修事業も、今年度から三原市沼田東町の取水堰の改築を行うこととし、この工事に合わせて河床掘削や伐木を行う。

沼田川の河川改修工事が沼田東町納所(下記)ではじまります

河道の拡幅及び河床掘削により、流下能力を高めるために取水堰を移転・新設します。

【ゴム引き布製起伏堰の機能】

チューブに空気を入れ、膨らませて堰の機能を発揮させる。利水が必要なときなどにチューブを膨らませて水を貯め用水を確保し、大雨などで水量が増えた際には萎ませて水を下流に流す調整機能を持った堰。



【工事の概要】

取水堰：L=93.6m、H=1.87m
構造型式：ゴム引き布製起伏堰
工期：平成28年度～平成32年度
事業費：約17.2億円



広島県議会議員 (三原市・世羅郡)

くわ き よし のり

桑木良典

議会だより 第18号

2016年10月発行



現在の主な役職

- 【県議会】
- 建設委員会 副委員長
 - 安心な環境づくり対策特別委員会 委員
 - 決算特別委員会 委員

建設委員会・副委員長と決算特別委員会・委員に就任。

9月20日から10月5日まで9月定例県議会が開催されました。広島カープの25年ぶりの優勝やリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックでの広島県ゆかりの選手の活躍に大きな感動と勇気をいただきました。その功績を称えカープの黒田投手、新井選手、競泳女子200m平泳ぎ金メダリスト金藤理絵選手に県民栄誉賞が授与されたところです。あらためてスポーツの持つ力を認識すると共に、2020年に向け、これから世界の舞台で活躍する若者の育成支援に県としても一層力を入れていかなければならないと感じております。

さて、地域の状況に目を向けますと、梅雨時から記録的な集中豪雨により県内各地で土砂災害や河川の決壊などの被害が相次ぎました。被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

いま、こうした自然災害から県民と県土を守る対策の促進が多くの県民から求められている中、先般6月から県議会・建設副委員長に就任いたしました。

現在、県では災害危険箇所の再点検や、今後予定している整備計画を見直すなどの検討を行っています。この度の定例県議会においても、221億7,324万円の補正予算を可決いたしました。その内、6月の梅雨前線による大雨被害により被災した施設の復旧などに早期災害復旧事業として47億9,500万円を充て、更に今後の防災・減災に備えるための事業に83億3,800万円を充てることと致しました。速やかに工事が着手され、皆様の安全が確保されるように努めて参ります。その他にも地域活性化事業として、県産材の供給体制を図る製材工場や高性能林業機械の整備を支援する事業や、外国人観光客の誘客促進などの取り組みを実施することとなりました。

今次定例会の本会議で質問を行った議論の一部を次項よりご報告いたしますので、ぜひご一読下さい。

本会議での質疑の一部をご報告します(抜粋)

選挙権が18歳に引き下げられて初めて実施された参議院議員選挙の検証について

質問：学校現場における主権者教育の現状と課題について

高等学校や特別支援学校では法改正に伴い、昨年度以降主権者教育に積極的に取り組んできた。生徒に選挙に参加する意義や、公職選挙法の内容等も含め学校現場での授業を進めるにあたっての課題と今後の改善点について伺う。



(答弁：教育長)

政治的中立性を確保し、身近で具体的な課題を通して、生徒が主体的に考え議論を深めるための資料の提示や問いかけなど、学習活動をどのように工夫するかという課題が挙げられる。教務主任研修等において改善策などを議論し、各校の優れた実践事例を収集し、教師用手引きを作成・配付するなど、主権者教育に係る各校の取り組みが充実するよう支援する。

質問：18歳有権者の投票率に対する県の受け止めについて

7月10日に実施された参議院議員選挙における広島県の投票率は49.58%で、全国平均54.70%に対し、5.12ポイント低い。その中で18歳の有権者を抽出してみると、広島県の18歳の投票率は42.60%で、全国平均51.28%と比べて8.68ポイント低い。

この度の結果を、県選挙管理委員会はどう受け止めているのか伺う。

(答弁：選挙管理委員会事務局長)

全国的に見ると、18歳の投票率は、東京都や神奈川県といった東日本の人口流入型の都市部では高く、中国・四国・九州といった西日本では低い傾向が見られ、全体の投票率が低い団体では、18歳の投票率も低いという傾向がある。

本県の投票率が全国的にも低いものとなったことを真摯に受け止め、若者の投票率の向上に向けた取り組みを強化するとともに、全体の投票率の向上に努めて参りたい。

中山間地域の活性化対策について

質問：農業に係る新規就農者の状況と支援策について

県は、新規就農者数の目標を平成27年～32年の間、毎年200人としているが、ここ5年間の実績は毎年約160人ととどまっている。

新規就農者数が大きく増えない状況の中、目標としている年間200人以上の新規就農者を確保していくために、現在の支援内容の充実を検討する必要もあると考えるが、どのような対策が必要と伺う。

(答弁：知事)

新規就農者の就農時における負担軽減を図り、担い手の規模拡大を進めるため、「ひろしま農業創生事業」を創設し、施設等のリースを支援している。

また、希望者の独立就農を円滑に行い早期の経営安定を図るため、実践型研修施設の整備も進めている。農業法人への雇用就農が増加傾向にあるため、法人化を推進し、専門知識を習得した人材が雇用就農できるように、農業法人でのインターンシップや長期研修などを体系的に進め、目標が確保できるように積極的に取り組んでいく。

質問：中山間地域への企業誘致施策について

地域の方から、「年間を通じてフルタイムで正社員として働ける企業の誘致」を望む声が届いている。県では、県内全域を対象とする企業立地促進助成制度において、中山間地域については一部の要件を緩和する取り組みも行っているが実績は多くない。

市町の支援にとどまらず、県が主体的に中山間地域に新たに企業を誘致する施策も継続して進めていく必要があると考えるが所見を伺う。

(答弁：知事)

平成27年度、中山間地域向けに、県の立地助成制度の業種要件の緩和や市町の雇用助成への上乗せ補助制度の創設を行い、今年度は中山間地域に限った助成要件の緩和を行った。また、中山間地域にも進出しやすいIT系企業などのサテライト・オフィスの誘致について、新たに助成制度を創設した。今後とも、地元市町との更なる連携強化を行い中山間地域への企業誘致に積極的に取り組む。

質問：新たに発掘・整備した観光地へのアクセスの整備について

中山間地域の隠れた観光資源などは人里離れたエリアに所在することが多く、案内標識がなく、道路が狭く分かりにくいなどアクセスが不十分な場合が多い。

こまめに地域の要望を聞き、柔軟かつスピーディーに車の離合が可能になるスペースを確保する整備を行い、訪れる方に喜んでもらうとともに、地域の日常生活の利便性を向上させる対策が地域振興にとって重要だと考えるが所見を伺う。

(答弁：土木建築局長)

「集客・交流機能の強化」の施策の中で重点的に取り組んでいる。新たに発掘・整備された観光地へのアクセスについても、待避所の設置などの小規模な改良や、案内標識の設置を行い、地域の多様なニーズを踏まえた、迅速な対応に努めている。

今後とも、市町と連携し、こうした取り組みを着実に実施することで、日常生活の利便性の向上を図るとともに、観光地への快適なアクセスを実現する。